

推進方策	主な指標	これまでの主な取組み	課題・論点と今後の方向性
<p>1 競争力のある農産物の生産</p> <p>(1) 高品質で選ばれる米づくりの推進</p> 	<p>※上段は目標値(R8) 下段は直近値(R5 または R4) ()は前年値からの増減</p> <p>農業産出額 目標：658 億円 R 4：568 億円 (+23 億円)</p> <p>米産出額 目標：416 億円 R 4：382 億円 (+29 億円)</p> <p>米の1等比率 目標：90%以上 R 5：62.2% (▲25.8%) R 6：91.1%※9月末時点</p>	<p>○ 富山米の高品質・良食味生産と低コスト化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高品質・良食味確保のための技術対策の徹底 ・気象や生育に応じた品質向上対策の実施 <p>→ R5 産の異常高温による品質低下を踏まえ、R6 産は、葉色に応じた追肥、登熟期間の適切な水管理、適期刈取等の対策を徹底 (指導文書発出 16 回)</p> <p>8 月平均気温 28.6℃ (平年+1.7℃) と厳しい条件の中、高い品質を確保(1等比率(9 月末):うるち 91.1%、コシヒカリ 90.4%、富富富 98.3%)</p> <p>○ 「富富富」の生産拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「富富富」第3期戦略の策定 (R6.3 月) →R10 栽培面積目標：1 万 ha ・R6 産栽培面積 (申請時) 2,496ha ・地域の特性に応じた栽培技術の指導 ・JA 乾燥調製施設などでの受入れ促進のため、施設改修等を支援 (R5~6) <p>○ 実需者ニーズに対応した需要の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JA 全農とやま等と連携し、米穀卸等に富山米の評価等を聞取り <p>○ 種もみの品質確保と生産体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高品質な種もみ生産に向けた栽培管理指導、ほ場審査・生産物審査等を実施 ・新たに3品種 (笑みたわわ等) のクリーニングを実施 (R6) <p>○ 富山米の消費と需要の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体と連携した各種フェアでの富山米 PR、学校給食、飲食店フェア、テレビ CM、SNS 等での富富富 PR ・米粉の活用研修会、県産米粉活用商品の開発支援、県内外でのキャンペーン等 	<ul style="list-style-type: none"> ・高温等の気象変動に対応した高品質・良食味生産のため、当年産米の品質解析と次年度技術対策の検討 ・品質向上対策の徹底 ・高温耐性品種 (てんたかく、富富富、てんこもり) の作付を推進 <p>現地ほ場での栽培管理指導</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情を合わせた「富富富」生産拡大の加速化 ・JA 乾燥調製施設での「富富富」受入れ促進等による生産拡大に向けた環境づくり <p>種もみクリーン原種供給センター 隔離ほ場</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・高品質な種もみを安定的に供給するため、継続的な栽培管理指導及びクリーンな原種の供給 ・「富富富」戦略に基づき、生産拡大と需要拡大を推進 ・米粉用米の生産拡大と米粉の活用促進
<p>(2) 水田フル活用等による麦、大豆等の生産推進</p>	<p>水田フル活用率(耕地利用率) 目標：100% R 5：95% (+0%)</p> <p>大麦の1等比率 目標：90%以上 R 5：86.5% (+0.5%)</p> <p>大豆特定加工用以上比率 目標：100% R 4：93.3% (▲0.5%)</p>	<p>○ 水田フル活用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・麦収穫後ほ場に大豆や園芸作物、非主食用米を作付ける輪作体系の導入・定着を推進 <p>○ 需要の高い大麦・大豆の生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・排水対策、適切な播種、適期収穫などの品質・収量の向上に向けた栽培指導、生産性向上の取組みや機械・施設の整備を支援 (R5：大豆コンバイン等、11 台) <p>○ 非主食用米等の需要開拓と生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実需者とのマッチング、地域の実情に応じた取組みの拡大を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・米、麦・大豆、園芸作物等を組み合わせた水田フル活用による農業所得の確保 ・食料安全保障の観点から、輸入依存度の高い大麦・大豆の需要に応じた生産と生産性向上の推進 ・飼料用米等の低コスト生産に向けた多収栽培等の推進 <p>大豆ほ場</p> 
<p>(3) 園芸作物の生産力の強化・拡大</p>	<p>園芸産出額 目標：120 億円 R 4：86 億円 (+0 億円)</p> <p>園芸の作付面積拡大 目標：100ha/年 R 4：▲14ha (▲33ha)</p> <p>新規園芸取組み生産者数 目標：60 経営体/年 R 5：44 経営体/年 (▲19)</p>	<p>○ 稼げる！園芸産地プランの策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が産地ごとに目指すべき具体的な姿 (目標) を定めたプランを 180 産地で策定 (野菜 102、果樹 42、花き 36) <p>○ 水田での園芸生産の拡大と産地をけん引する経営体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田園芸拡大品目のたまねぎ、にんじんで前年より 16ha 拡大 ・産地をけん引するリーディング経営体 (概ね 1,000 万円以上の園芸販売額) の育成に向けた重点指導 (R5・R6:14 経営体) <p>○ 園芸生産に新規に取り組む生産者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とやま農業未来カレッジ等と連携した啓発研修会や園芸導入働きかけ ・新規園芸導入経営体：44 経営体(たまねぎ9、青ねぎ6、さつまいも5など) ・果樹園地等の受委託体制整備等による経営継承の推進 (新規就農 4 戸、第三者継承 3 戸、家族内継承 4 戸) <p>○ 労働力補完体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・たまねぎの収穫作業等の「農業支援サービス」(人材供給) の活用実証 	<ul style="list-style-type: none"> ・リーディング経営体の育成や産地体制の整備など、「稼げる！園芸産地プラン」の目標達成に向け取組みの推進 ・園芸導入に関心のある経営体のリストアップ ・課題に応じた支援によるリーディング経営体の育成 ・新規生産者の確保・育成に向けた研修体制の強化 ・園芸産地の新規就農者受入れ体制の整備 ・農業支援サービスの活用期間の拡大による活用コストの低減と作業者の受入環境の整備 <p>若手生産者グループ「梨クラブ」</p>  <p>農業支援サービスによるたまねぎ収穫作業</p> 

推進方策	主な指標	これまでの主な取組み	課題・論点と今後の方向性
		<p>○ 県産野菜の新しいブランド「とやまテロワールベジ」の創造</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の風土や文化などの土地の個性を活かして栽培された「とやまテロワールベジ」の第1号として「新川だいこん」を選定し、PRを支援 <p>○ 基盤整備地区における高収益作物の生産体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国営農地再編整備事業「水橋地区」に園芸導入マネージャーを2名設置、水橋園芸導入促進チームによるモデル経営体の育成に向けた伴走支援 	<p>・とやまテロワールベジの品目拡大とブランド力向上</p> <p>・園芸生産に適した基盤整備のモデル化、園芸導入と生産体制整備に向けた伴走支援</p>
<p>(4) 畜産物の生産拡大</p> 	<p>飼料用米栽培面積 (県内流通分) 目標：1,100ha R5：769ha (▲147ha)</p> <p>稲発酵粗飼料栽培面積 目標：480ha R5：480ha (+23ha)</p>	<p>○ 生産基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設機械の整備を支援し、規模拡大を推進 ・スマート畜産機器の導入を支援し、生産性向上や省力化を推進 ・性判別技術や受精卵移植技術の活用、家畜改良等を推進 <p>○ 経営競争力の強化、新たな担い手確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「とやま和牛 酒粕育ち」や「とやまポーク」の生産拡大・販売促進によりブランド力を強化（「とやま和牛 酒粕育ち」出荷実績(R5)：12戸、258頭） ・国の価格安定制度や県独自の飼料価格高騰対策(配合飼料購入助成等)を実施 ・体験型研修会(高校生21名参加)や、経営継承の支援等による担い手確保 ・HACCPやGAPの普及、畜産DXの導入等により畜産物の安全確保や労働環境の充実を推進 (JGAP認証取得(R5)：肉牛1件) <p>○ 地域と調和した経営の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼料生産・利用機械の導入 (R5:16台)、飼料用米や稲発酵粗飼料 (WCS)、飼料作物の生産・利用、食品製造業者とのマッチングによるエコフィード活用、中山間地等での簡易放牧等を支援 ・家畜伝染病の発生予防やまん延防止、産業動物の獣医療体制を整備 ・良質堆肥を活用した土づくりなど耕畜連携による循環型農業を推進 ・耕畜連携の新たな取り組み(子実用トウモロコシ)栽培 (60.1ha：6経営体)、利用 (174t：3経営体) 	<p>・規模拡大、生産性向上やコスト低減、省力化等の推進</p> <p>・配合飼料等の資材価格の高騰への対応</p> <p>・ブランド力強化や経営の安定化</p> <p>・新たな担い手の確保、GAPの普及等による畜産物の安全確保や労働環境の充実</p> <p>・アニマルウェルフェアの実践(暑熱対策等)の支援</p> <p>・飼料自給率の向上と経営コスト低減の推進</p> <p>・家畜伝染病の発生予防やまん延防止、産業動物診療獣医師の確保や遠隔診療の導入等の獣医療体制の充実</p> <p>・耕畜連携による循環型農業の推進</p>
<p>2 人と環境にやさしい農業の普及拡大</p>	<p>有機・特別栽培農産物の栽培面積 目標：1,200ha R5：1,060ha (▲13ha)</p> <p>GAPの認証取得経営体数 目標：80経営体 R5：58経営体(+0)</p>	<p>○ 人と環境にやさしい農業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「富山県みどりの食料システム基本計画」(R5.3)に基づき、環境負荷低減の取組拡大を推進 ・環境負荷低減事業活動実施計画(みどり認定)の認定を推進 (R6.9現在359件認定) ・有機農業等の環境にやさしい農業を推進 <ol style="list-style-type: none"> ① とやま有機農業推進アドバイザー(先駆的実践農業者5名登録) ② とやま有機農業アカデミーの開催(延べ131人受講) ③ 地域ぐるみで有機農業の拡大に取り組む市町村(オーガニックビレッジ)の支援(南砺市、富山市) ④ 水田除草機等を活用した省力的な有機栽培技術の実証 ⑤ とやま有機農業ネットワーク(SNS上に情報共有や交流の場を開設) ⑥ とやま有機農業推進大会の開催 <p>○ 人と環境にやさしい農業の啓発等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山県適正農業規範(とやまGAP規範)の改訂(国の国際水準GAPガイドラインに準拠) ・「とやまGAP」や「第三者認証GAP」の現地指導(農林振興センター) ・とやまGAP推進大会の開催(R7.2開催予定) 	<p>・有機農業の拡大に向け、水稻(中核農家や集落営農組織)での有機転換の強化、有機農産物の需要先(学校給食等)の拡大、アカデミーや推進大会を通じた新規栽培者の掘起し、生産性向上(単収向上、省力化等)等を推進</p> <p>・とやまGAP推進大会等を通じてGAP機運の醸成</p> <p>・農業者だけでなく消費者も含めた県民全体へのGAPの普及・PR</p>



ロールグラブ



エコフィードの給与



水稻除草機導入実証

富山県の有機農業推進の取組み R5年度

とやま有機農業推進アドバイザー制度

アドバイザー名	所属機関	登録日
村上 めぐみ	富山県土 農林部	令和5年6月
杉本 尚文	富山県土 農林部	令和5年6月
廣 聡仁	富山県土 農林部	令和5年6月
山口 憲	富山県土 農林部	令和5年6月
渡辺 智代子	富山県土 農林部	令和5年6月

とやま有機農業アカデミーの開催

とやま有機農業推進アドバイザーを講師として、県庁と環境ほくろでの研修会を開催しました。(5回開催で、延べ55人が受講されました。)

とやま有機農業ネットワークの開設

有機農業に関心のある人が、多様な情報の共有や交流ができる場をSNS上に開設し、有機農業のネットワークづくりを推進しています。

推進方策	主な指標	これまでの主な取組み	課題・論点と今後の方向性
3 競争力を高める技術の開発・普及	普及に移した開発技術 目標：30 件/年 R 5：33 件（+11 件） スマート農機の導入台数 目標：890 台 R 5：1,084 台（+216）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域農業の持続的な発展に向けた新技術の開発・普及 <ul style="list-style-type: none"> ・試験研究機関が開発した「普及に移した開発技術」の実証と普及（R5：33 技術（内訳：主穀作7、野菜6、花き7、果樹8、畜産4、薬用1） 【タマネギ土壌病害等に対する夏季湛水技術の確立、黒色系ブドウの着色向上技術の確立など】 ○ スマート農業技術の実証・普及 <ul style="list-style-type: none"> ・とやま型スマート農業推進コンソーシアムを核とし、スマート農業推進大会等により、地域や経営体、品目に応じたスマート農業技術を実証・普及 ・「富山県スマート農業普及センター」で若手や女性農業者、就農希望者等への研修を充実し、スマート農業技術を駆使できる担い手を育成・確保（R5 受講者 2,356 名） ・自動走行等に必要の高精度位置補正情報サービスの環境整備とスマート農業機械等の導入支援 ・施設園芸の環境モニタリングシステムのデータ連携基盤の構築とデータ活用研修会の開催  <p>RTK(高精度位置補正)を活用したマルチ張り</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境への負荷軽減、温暖化等の気候変動に対応した技術・品種の研究・開発の取組み ・スマート農機の効果的な利用や生産データ等、スマート農業技術を活用できる人材の育成 ・狭小かつ傾斜の強い農地でのスマート農業技術の適用や地域ぐるみでのスマート農機のシェアリング等を推進
4 意欲ある担い手の育成と経営強化 (1)担い手の経営力向上と経営基盤強化	担い手による経営面積の割合 目標：74.0% R 5：69.1%（+0.3%） 法人経営体数 目標：850 経営体 R 5：802 経営体(+15) (うち集落営農法人数) 目標：480 経営体 R 5：469 経営体(+8) 大規模経営体数(50ha 以上) 目標：200 経営体 R 5：164 経営体(+4)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 意欲ある担い手の育成・確保と経営基盤の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・法人化や規模拡大、高収益作物導入などを目指す経営体の基盤強化を支援 ・「とやま就農ナビ」での求人情報発信など担い手の人材確保を支援 ・農業経営継承セミナーの開催、県農業経営継承ネットワーク会議を組織し、継承希望や就農相談情報、集落営農の経営継続手法等を共有する会議を開催（7 月、11 月） ・県農地中間管理事業連絡協議会や市町村キャラバンを開催し、農地集積・集約化を促進 ・園芸人材確保のため、「とやま農業未来カレッジ」の ICT 園芸講座（6～12 月、2 コース各 2 回）に加え、新たに生産者ほ場等での「経営力アップのための園芸塾」を開催（6～11 月、2 コース計 10 回） ・県農業経営サポートセンターの専門家派遣等により経営の課題解決と体質強化を支援 ○ 集落営農組織の活性化と持続可能な地域営農体制の確立 <ul style="list-style-type: none"> ・集落営農のビジョンづくり・人材雇用、スマート農機の導入を支援 ・集落営農の広域連携に向け、県内各地で説明会や研修会を開催 ・集落営農の労力確保のため、大型特殊自動車免許など必要な資格取得を支援  <p>農業経営継承セミナー</p>  <p>広域連携説明会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・周年的に所得と雇用を確保する「とやま型農業経営モデル」を実現する経営体の育成 ・既存の担い手の農地を受けられない状況や、経営の継続性確保への対応が急務 ・スマート農業機械等の導入支援、水管理や畦畔の草管理の労力軽減、雇用による人材確保を支援 ・円滑な経営継承のため、普及指導員等による伴走支援や専門家の指導、就農コーディネーターによる就農希望者とのマッチングを強化 ・地域計画の実現に向け農地引受力の強化に向けた支援拡充や、集落営農の連携等による効率的な生産体制の確立への支援（国 R7 年度概算要求）
(2)新規就農者等の育成	新規就農者数（人/年） 目標：120 人以上/年 R 5：78 人（▲6 人）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規就農や経営確立に向けた支援の充実強化 <ul style="list-style-type: none"> ・県農林水産公社で、就農コーディネーターを 2 名に増員し就農相談から定着までの支援を強化 ・「とやま就農オンラインセミナー」で県内農業の受入体制と魅力を PR（R6：2 回） ・「とやま農業未来カレッジ」での定員を 15 名から 25 名に拡充し、研修ほ場を 4 倍に拡大（13a→56a）、R7 年度から園芸経営実践コースを設置（R6 に園芸ハウス 2 棟を整備） ・経営開始時の負担を軽減する資金や、農業機械等の導入を支援 ・農業高校生の就農を促すため、保護者を含めた就農説明会（R6：3 回）や先進農家での研修会を実施 ○ 地域や産地が主体となった就農支援体制づくり <ul style="list-style-type: none"> ・産地が主体となった就農希望者の受入体制モデルづくりを実施（魚津市）  <p>カレッジ実習風景</p>  <p>カレッジ園芸ハウス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就農相談は 50 代以上が 3 割を占めるが、新規就農者は少なく、中高年層を含めた支援の強化 ・富山の農業の魅力、就農するメリットなどの情報発信強化 ・カレッジでは応募資格年齢を概ね 60 歳未満に引き上げ、PR を強化 ・農業高校等と連携し保護者を含めた就農説明会等を実施 ・技術習得や農地取得、資金借入、機械導入等を支援する受入体制を整備 ・水稻生産地域でも新規就農者の受入体制づくりを推進し、「産地提案書」として積極的に発信 ・地域計画で明らかになった担い手不在地域で就農希望者を受け入れる環境整備への支援（国 R7 年度概算要求）

推進方策	主な指標	これまでの主な取組み	課題・論点と今後の方向性
(3)女性農業者の活躍	女性が経営参画する経営体数 目標：224 経営体 R 5：203 経営体(+4) 農村女性起業件数 目標：220 経営体 R 5：195 経営体(+2)	<p>○ 働きやすく、後継者が育つ就業環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性が働きやすい職場環境づくりのため、経営者向け研修会を開催 (R5:3回、R6:3回(予定)) 更衣室や女性専用トイレなど女性の働きやすい環境整備を支援 (R5:4 経営体、R6:4 経営体予定) 女性農業者の意見交換会開催 (R6:11月、12月、R7.1月) <p>○ リーダーの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性農業者の社会参画や、リーダーとして活動するための研修会を開催 (R5:3回、R6:3回(予定)) 農林業の第一線で働く女性を紹介し、女性活躍を啓発する動画を作成・配信(2本) <p>○ 経営参画や起業活動等の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 農産物の加工・直売等の起業活動に対し、発展段階に応じた加工機材の整備等を支援(R5:9件、R6:5件予定) 事業継承の課題整理等専門家による検討会や販売力アップへの新たな取り組み、若手募集等を支援 (R5:6組織、R6:7組織予定) 農村女性起業家、消費者が参加するイベント「なやマルシェ」を通じ、農村女性の交流拡大と商品の魅力向上を支援 (R5:2回、R6:2回実施) <div data-bbox="1774 283 2050 441"> </div> <p>「煌めく富山の女性ロールモデル」紹介動画</p> <div data-bbox="1774 541 2050 745"> </div> <p>出張版なやマルシェ in 富山駅</p>	<ul style="list-style-type: none"> 女性が働きやすい環境づくりの理解促進や、女性農業者の社会参画への意識啓発、認定農業者への育成 農業に関する政策や方針決定の場に参画する女性農業者の育成 新商品開発や加工機材の整備等の支援 事業継承の課題整理等専門家による検討会や販売力アップへの新たな取り組み、若手募集等の支援 農村女性起業家間のネットワークの醸成とお互いの商品力や販売力、企画力の向上
(4)地域農業を支える多様な人材	就農相談・農業体験等の件数 目標：175 件/年 R 5：182 件 (+17 件)	<p>○ 地域の実情に応じた多様な人材の活用による地域農業の持続</p> <ul style="list-style-type: none"> 県農地中間管理機構職員や県普及指導員が地域の協議に出席し助言するなど、市町村と連携して「地域計画」の策定を支援 各種説明会等で、地域の多様な人材の協議参加を推進 兼業農家の子弟等を対象にした農地相続継承セミナーを開催 (R6.10) <p>○ 農福連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業者や福祉関係者を対象としたセミナーの開催 (R6.12) 農福連携コーディネーターによるマッチングや農福応援アドバイザー等の派遣等により取組件数は26件(R元)から82件(R5)に増加 福祉側を受け入れる農業側の環境整備を支援(R6:6 経営体予定) <p>○ 中山間地域等の多様な人材の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地で活用されていない保全管理農地と農業をやってみたい方とのマッチングを推進 (R5年度は15筆6件のマッチング成立) <div data-bbox="1804 1045 2050 1207"> </div> <p>農福連携の事例(田植え補助)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域計画に位置付けられた農業者への支援 地域計画で明らかになった担い手不在地域で就農希望者を受け入れる環境整備の支援策(国R7年度概算要求)などを活用し地域の人材確保を推進 年間を通じた作業の確保や就業環境の改善、地域におけるマッチング体制づくり セミナーや農業体験会の開催、専門人材の派遣等による取組みの推進 保全管理農地の有効活用のため、農業をやってみたい方とのマッチングを推進
5 優良な農業生産基盤の確保 (1) 優良農地の確保	農地(耕地)面積 目標：57,600ha R 5：57,800ha (▲100ha)	<p>○ 優良農地の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業振興地域整備基本方針に基づき、農振制度の適切な運用等による優良農地の確保 兼業農家の子弟等を対象にした農地相続継承セミナーを開催 (R6.10) <p>○ 荒廃農地の発生防止</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来の農地利用の姿を示した「地域計画」の策定に向けて、各市町村の基本構想の改訂を支援 市町村と連携し、現地確認や農振制度の適切な運用等により荒廃農地の発生を防止 	<ul style="list-style-type: none"> 計画的かつ秩序ある土地利用を促進 農地の相続・継承に向け、セミナーや個別相談会を実施 荒廃農地の発生防止に向け、中山間地域等の条件不利農地を借り受けた担い手を支援
(2) 農業の成長産業化に向けた基盤整備の推進	ほ場整備面積 目標：46,100ha R 5：45,773ha (+111ha) 大区画ほ場(1ha程度以上) 目標6,300ha R 5：5,810ha (+162ha) 水田汎用化整備面積(暗渠排水整備) 目標：7,800ha R 5：7,349ha (+50ha)	<p>○ 意欲ある多様な農業経営体を育成・支援する基盤整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産コストの削減を図るほ場整備面積45,773ha、うち大区画(1ha程度以上)は5,810ha 高収益作物の導入を促進する水田汎用化整備面積(暗渠排水整備面積)7,349ha <div data-bbox="875 1732 1172 1921"> </div> <p>大区画化された農地</p> <div data-bbox="1305 1732 1676 1921"> </div> <p>暗渠排水の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> 生産コストの削減を図るほ場の大区画化や、収益性の高い畑作物・園芸作物への転換に必要な暗渠排水等の整備による水田の汎用化等の推進

推進方策	主な指標	これまでの主な取組み	課題・論点と今後の方向性
<p>(3) 農業・農村の強靱化に向けた取組みの推進</p>  <p>用水だ!くん</p>	<p>田んぼダム取組面積 目標：1,790ha R5：1,226ha (+87ha)</p> <p>防災重点ため池の劣化状況評価等完了箇所数 目標：486箇所 R5：316箇所 (+120)</p>	<p>○ 災害に強い生産基盤整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「田んぼダム」啓発チラシの作成、イベントでのPRによる取組推進 ・決壊した際に下流への洪水被害が懸念される防災重点農業用ため池の劣化状況評価等完了箇所数 316箇所 ・農業用水路での転落事故を防止するため、安全対策ワークショップ等のソフト対策や転落防止柵などのハード対策を推進 <p>○ 安定した農業を実現する農業水利施設の計画的な整備更新、適切な維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の劣化状況を把握しながら、計画的かつ効率的な老朽化対策を推進  <p>安全対策ワークショップ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の集中豪雨等による農業用排水路からの溢水被害を防止するため、排水路や調整池の整備や田んぼダムの取組みの推進、ため池決壊の未然防止の計画的整備 ・農業用水路での転落事故を防止するため、ワークショップの開催や、転落防止柵の設置等の安全対策を推進 ・県内の農業水利施設の機能診断や監視を通じた計画的かつ効率的な整備の推進
<p>6 食のとやまブランド戦略の強化による販路の開拓・拡大</p> <p>(1) 付加価値の高い商品・サービスの開発</p>	<p>6次産業化販売金額 (加工・直売分野等) 目標：150億円 R4：96億円 (▲8億円)</p> <p>「富のおもちかえり」販売金額 目標：4,000万円 R5：7,031万円(+2,717万)</p> <p>県食品研究所との共同研究開発による商品の販売金額 目標：28億円 R5：27.0億円 (+0)</p> <p>〃 商品化数 目標：83商品 R5：77商品 (+3件)</p>	<p>○ 商品・サービスの開発や販路開拓に取り組む農業者への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化の技術・ノウハウの習得や専門家等による事業計画の策定への支援 (6次産業化プランナー派遣：R5：30件、R6：60件予定) ・農産物を活用した新たな商品・サービスの開発や売上拡大等に必要加工機材等の整備に対する支援 (6次産業化とやまの魅力発信事業：R5：5件) (6次産業化チャレンジ支援事業：R6：5件予定) ・女性農業者による農産物加工や直売等の起業活動の取組みを支援 (R5：9件、R6：5件予定) <p>○ 県産品の高付加価値化への取組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地理的表示(GI)保護制度を活用した輸出拡大支援 ・共同研究開発による商品化(R5) IMATO(越の干し蟹)、三笑楽酒造(「山麩」日本酒)、パン・オーレ(天然酵母パン) ・「ふるさと認証(Eマーク)食品」や「富のおもちかえり」商品の登録による差別化支援、食に関するイベントや食の王国ホームページ等でのPR  <p>6次産業化チャレンジ支援事業 開発商品</p>  <p>越の干し蟹 山麩</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣や加工機材等の整備を行い、付加価値と収益性を高める6次産業化に向けた取組みに対する支援
<p>(2) 食のとやまブランドの推進と販路の開拓・拡大</p>	<p>オンライン商談等成約数 目標：50件/年 R5：7件/年 (+2件)</p> <p>三大都市圏への野菜出荷量 目標：1,000t R5：2,133t (+11t)</p> <p>県産食材提供協力店舗数(県内) 目標：1,900店舗 R5：1,626店舗 (+54)</p>	<p>○ 富山の食のブランディング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実需者への提案、HPでの食材紹介、アプリでの旬情報など魅力を発信 ・商談会への出展、産地ツアー、三大都市圏等での県産品フェア、食材マッチングサイトによる商談など販路開拓を支援 ・「富富富」を環境にやさしいお米として、子育て世代等へCM、SNS等でアピール ・食のイベントなどを通じて食文化、地産地消、食育を推進 ・「美味しい富山米の店」の登録や飲食店での富富富フェア等を実施 ・県産食材提供協力店舗への販促資材等支援、協力店舗のPR  <p>食材マッチングサイト</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各種マーケティングツールを活用した情報発信や販路開拓等の取組みの推進
<p>(3) 農林水産物等の輸出拡大</p>	<p>県産農林水産物等輸出額 目標：120億円 R5：55.2億円 (+21.9)</p> <p>輸出に取り組む事業者数 目標：100者 R5：69者 (+7者)</p>	<p>○ 農林水産物等の輸出拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4.6月にとやま輸出コミュニティ発足(会員180者)、セミナーや交流会により輸出に取り組む事業者を拡大 ・先駆的な輸出の取組みであるリーディングプロジェクトとして、R5は欧州の輸入規制に対応した「アニマルフリー」食品提案等のプロジェクトを実施(R6年度にはネギ生産者が欧州向けの動物性原料不使用の調味料を開発(OEM)し、フランスへの販路を開拓) ・県内事業者の海外販路開拓や商品開発等に取り組む環境づくりを推進するため、地域商社を中心とした輸出プラットフォームを構築(3社が活躍) ・市町村との連携プロモーションとして、タイ(R5)や台湾(R6)にて県産食品フェアを開催 ・隣県と連携した輸出プロモーション実施 (岐阜：FOOD台北、石川・福井：SIALPari2024) ・個別事業者を対象に、輸出専門家派遣や現地プロモーション活動等を支援  <p>ベジ万能たれ (アニマルフリー食品)</p>  <p>FOOD台北2024</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・とやま輸出ジャンプアップ計画の中間年にあたり、品目別の輸出拡大に向けた課題を整理し、目標達成に向けたロードマップを検討、検証しながら各種施策を推進 ・目標の120億円(R8)に向け、輸出に取り組む事業者の拡大 ・現在の輸出品目をより太い商流としていく取組み ・コミュニティのネットワークや地域商社を中心とした輸出プラットフォームを最大限活用し、事業者の発掘、海外市場や支援情報の速やかな共有による輸出拡大の機運醸成を図る

推進方策	主な指標	これまでの主な取組み	課題・論点と今後の方向性
<p>7 新鮮で安全な食の提供</p> <p>(1) 食の安全確保の推進</p>	<p>食品表示が適正な店舗の割合 目標：100% R5：96.9% (▲0.3%)</p>	<p>○ 食の安全に関するリスクコミュニケーションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品安全フォーラムや食育推進全国大会 in とやまでの情報提供、意見交換（実績：3,152人） ・SNS等による情報提供（17回） <p>○ 安全な農林水産物の供給と安全確認体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5年度の食品関連営業施設の監視達成率（監視実施件数÷（監視対象施設×標準監視回数）） Aランク（大量調理施設や食肉製品を取扱う施設等）：98.7% Bランク（HACCPに基づく衛生管理を行う施設や飲食店営業等）：114.2% <p>○ 食品表示の適正化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5年度の問い合わせ実績452件（前年比84.7%）うち、330件が食品関連事業者（86.2%） ・食品表示ウォッチャー（消費者30名委嘱）による実態調査、6,737施設への監視指導の実施（前年立入施設：6,942施設） 	<p>・法改正等に対応した適正な食品表示の周知</p> <p>・適正な食品表示の普及啓発及び監視指導強化のため、重点指導業種の設定や、若い世代を対象とした情報発信</p>
<p>(2) 食育と地産地消の推進</p> 	<p>学校給食での県産食材利用率（野菜類） 目標：32.0% R5：23.1% (▲0.3%)</p> <p>直売所及びインショップにおける農産物等販売額 目標：45億円 R5：42.6億円 (+2.7)</p> <p>食品ロス削減のための取組みを行っている県民の割合 目標：90.0% R5：88.6% (▲1.1%)</p>	<p>○ 持続可能な食を支える食育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用し「富山型食生活」を普及・実践 ・食育リーダー派遣（36回、1,179人）、JA女性協による農業体験（27回、1,980人参加）、三世代ふれあいクッキングセミナー（70回、2,643人参加）等により地域における食育活動を支援 ・幅広い年齢層が集まるショッピングモールで「とやま食育フェア」を開催予定（11月23日・24日）、生産コスト上昇の理解促進 ・学校給食における県産食材活用拡大に向け、学校給食地場産農産物活用推進担当者会議の開催（11月15日）、生産者と学校給食関係者のマッチング、漁協による富山の魚の供給 <p>○ 県民ぐるみの地産地消の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直売所やインショップ等で販売される地域の新鮮な農産物の旬情報をアプリ「食ベトクとやま」やSNSで発信 <p>○ 食品ロス削減の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者、消費者、行政が連携した県民総参加の食品ロス削減運動の展開 食べきり3015協力店：692、食べきりサイズメニュー提供店：793 ・商慣習見直しの拡大に向け、商慣習専門部会や事業者向け研修会を実施し情報交換。 ・消費者啓発として、期限間近商品の優先購入キャンペーンを実施 ・R4県民1人1日当たり食品ロス量：約85g（前回調査H28から約25g減少） R4事業系食品ロス量：1.3万トン（前回調査H28から0.3万トン減少） ※食品ロス・食品廃棄物実態調査 	<p>・合理的な価格形成に向けた消費者等の理解醸成</p>  <p>生産コスト上昇の現状 「買って食べて」県内農業を応援</p> <p>・生産と消費をつなぐツールの充実と、買って県内農林水産物を応援する意識の醸成のための継続的な発信</p> <p>・学校給食における県産食材の供給体制の整備（情報共有、流通ルート）</p> <p>・食品ロス削減推進計画を見直し（R7改定予定）</p> <p>・各主体での取組みと削減効果の調査研究及び結果の共有による取組み拡大、消費者（特に若い世代）へのさらなる普及啓発活動の推進、フードバンク・フードドライブの取組み拡大など</p>
<p>8 豊かで魅力ある美しい農村の形成</p> <p>(1) 快適で豊かな農村環境の整備</p>	<p>農村環境保全活動参加者数 目標：71,000人 R5：69,758人 (▲833人)</p> <p>集落数 目標：1,600集落 R5：1,448集落 (+8集落)</p> <p>取組面積 目標：46,000ha R5：42,095ha (+165ha)</p> <p>散居村を活かした地域づくり協定締結 目標：280件 R5：274件 (+1)</p> <p>棚田景観等を保全する交流活動件数 目標：40件 R5：32件 (+0)</p>	<p>○ 農村環境の保全管理の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山県多面的機能推進協議会を中心に、多面的機能支払推進研修会を開催、講演や事例紹介により取組みの充実と継続性を確保 ・景観保全の重要性や適切な屋敷林管理の理解を深めるため、施工業者を対象に研修会開催(R6.10) ・棚田地域の農地等の有する多面的機能の良好な発揮と集落の活性化を図るため、棚田保全活動支援事業を実施 (R5までに32地区、R6には延べ33地区予定)  <p>棚田保全活動(相倉集落)</p>	<p>・研修会を通じて情報提供を実施し、取組み継続のための、地域の若者や非農家等の活動参加促進や複数集落の緩やかな連携を県域でサポートする体制を構築</p> <p>・支援が特定の地域で実施されていることから、散居村を活かした地域づくりの取組みが広がるよう内容の拡充など検討</p> <p>・関係人口の拡大と担い手の確保の推進による農地の保全</p>

推進方策	主な指標	これまでの主な取組み	課題・論点と今後の方向性
<p>(2) 都市との交流の推進</p> 	<p>交流地域活性化重点地域(指定数) 目標：56 地域 R 5：49 地域 (+0)</p> <p>農泊ネットワーク地域数 目標：23 地域 R 5：11 地域 (+0)</p>	<p>○ 都市と農村の交流拡大や移住促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「とやまノームステイ事業」により、農家の農繁期による人手不足解消のための外部人材受入への支援を実施(R5 延べ9 地域で 10 名受入) ・「中山間地域交流スタートアップ支援事業」により、交流地域活性化活動を推進する地域運営体制づくりを支援(R5: 2 地区、R6: 2 地区) ・大学生等を「都市農村交流における広報企画アンバサダー」に任命。事業に参加し若者視点での事業広報活動への提言や、アンバサダーによる SNS での広報活動を実施 (R5:4 団体 25 名任命、R6: 1 団体・9 個人の計 15 名任命) ・農林漁業体験など農村生活の体験機会の充実を通じた関係人口拡大 (R4 農林漁業等体験者数：39, 206 人) ・富山県農泊推進ネットワーク会議を設立し、農泊を推進する基盤を整備 ・県内の農泊地域の育成を目的とした各種研修の開催、全国フェア等による広域的な広報 ・とやま棚田ネットワークやグリーンツーリズムとやま等と連携し、農山漁村地域とそこに関心を持つ人材との関わりを促進 ・とやま帰農塾 (R5: 9 塾開催、計 68 人参加、R6: 9 塾開催予定) 等による都市住民の田舎暮らし体験等を通じ、農村への移住を促進 ・子育て世帯の参加を促進するため、R6 年度開催のうち 2 塾で臨時保育室を開設予定  <p>ノームステイ 体験の様子</p>  <p>帰農塾パンフレット</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「とやまノームステイ事業」による農繁期の人手不足解消のための外部人材と農家のマッチング支援拡充 ・「中山間地域交流スタートアップ支援事業」により、交流地域活性化活動を推進する地域運営体制づくりの支援 ・県内で行われている都市農山漁村交流事業について、情報を集約したプラットフォームを構築 ・農業・農村や援農を入り口とした関係人口を拡大・深化させる都市農村交流の推進 ・農泊に取り組む地域の掘り起こし、国内外への情報発信及び県内農泊地域でのイベント開催等による誘客促進 ・臨時保育室の充実による子育て世帯の参加者への支援
<p>(3) 地域資源の有効活用による農村の活性化</p>	<p>農業用水等を利用した小水力発電の年間計画発電量 目標：73, 700 千 kwh R 5：74, 436 千 kwh (+1, 588kwh)</p>	<p>○ 地域資源を有効活用する小水力発電施設等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業用水路を活用した小水力発電所を R5 年度までに 36 箇所整備  <p>常西幹線発電所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業水利施設の適切な維持管理や土地改良区の財政基盤の強化に資する小水力発電施設等の整備について、土地改良区のニーズに応じて支援
<p>9 中山間地域の活性化</p> 	<p>中山間地域直接支払協定締結集落数 目標：400 集落 R 5：420 集落 (+ 2)</p> <p>農業・農村サポーター活動参加者数 目標：245 人 R 5：255 人 (+32 人)</p> <p>荒廃農地面積 目標：増加させない R 4：285ha (+41ha)</p> <p>鳥獣による農作物被害額 目標：4, 800 万円以下 R 5：4, 171 万円 (▲1, 905 万円)</p>	<p>○ 中山間地農業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払制度等を活用し、中山間地域等における農業生産活動の継続的な実施のための集落活動や集落機能を維持強化 (R5:420 集落、R6:428 集落見込) ・地域特性を踏まえた農業経営モデル確立のため R2~4 の 3 年間ソフト・ハード支援を実施 ・農作業の省力化に向けた実証や、シャクヤク等高収益作物の新産地の育成を支援 ・中山間地で活用されていない保全管理農地と農業をやってみたい方とのマッチングを推進 (R5：15 筆 6 件のマッチング成立) ・耕作の維持が難しい農地では、管理労力がかからない粗放的な保全・利用を支援 ・中山間地域の資源活用や農村ボランティアに関する情報を集約し、企業・団体・市民団体等のマッチングにより地域の活性化を支援 (R5：開催数 21 回、参加者数 255 人) ・農村 RMO の形成に向けた調査・分析、計画作成及び実証等の支援や農村 RMO の伴走者となる組織の育成等の取組みを支援 (R5：5 地区) <p>○ 鳥獣被害防止対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・棲み処やエサ場となるヤブ等の刈払いを行う集落環境管理、電気柵等の侵入防止対策、個体数を減らす捕獲対策に対して支援 ・電気柵等の侵入防止柵の適切な設置や維持管理を發揮するために研修会を開催 (R5：2 回) ・ICT 等新技術の活用による被害防止対策の省力化を図るための実証事業を行い、地域協議会に対し普及を推進 ・県内の飲食店(R6:52 店舗)と連携し、「とやまジビエフェア」の開催、県内トップシェフがコラボして当日限りの特別メニューを提供する「コラボ食事会」の開催により、消費者へ普及啓発を実施 (ジビエ利用率 R4：8.1%→R5：17.1%に増加)  <p>シャクヤク「春の粧」</p>  <p>農村 RMO 地域交流拠点の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等における集落活動や集落機能の維持・強化が図られるよう支援 ・R6 年度末までに農業経営モデルを検討し、引き続き関係機関と連携し、取組みをサポート ・中山間地の農作業の省力化実証や中山間地の特色を活かした薬用作物の新産地の育成支援 ・保全管理農地の有効活用のため、農業をやってみたい方とのマッチングを推進 ・耕作の維持が難しい農地では、管理労力がかからない粗放的な保全・利用により中山間地域の持続的な土地利用を推進 ・農村 RMO の形成を推進し、地域の実情に応じた活動が実践されるよう関係機関と連携し、支援 ・集落環境管理や侵入防止対策、捕獲対策など鳥獣による農作物被害の低減 ・イノシシやニホンジカ等による農作物被害を防止するため、捕獲対策の更なる強化の検討 ・高齢化等による被害防止対策の人員不足解消や効果的な取り組みに向けて、ICT 等を活用した新技術の導入を推進